

実感できる生活大県 「人が輝く 元氣で住みよい いばらき」を目指して



茨城県知事 橋本 昌

我が国はこれまで、技術大国、産業立国として世界に存在感を示し、世界の名目GDPのシェアの約十八パーセントを占めていました。しかし、二〇〇八年には約八パーセントにまで落ち込み、今後もさらに低下し続けることが見込まれます。IMFの予測では、二〇一〇年には名目GDPで日本は世界第三位へ転落するとされ、世界の中での日本の地位は年々低下しています。

一方、現在の我が国の経済をみると、最悪期は脱しつつあるものの、一昨年のサブプライムローン問題に端を発する世界同時不況が日本経済に与えた痛手は大きく、円高、デフレの進行、雇用の悪化など、引き続き厳しい状況にあります。

資源小国である我が国が世界の中全力で取り組みます。

我が国はこれまで、技術大国、産業立国として世界に存在感を示し、世界の名目GDPのシェアの約十八パーセントを占めていました。

しかし、二〇〇八年には約八パーセントにまで落ち込み、今後もさらに低下し続けることが見込まれます。

このように中で、地域間競争を勝ち抜き、本県をより一層発展させていくためには、まず、雇用の場を創出し、一定の定住人口を確保していくことが何よりも重要になります。

このため、着々と整備の進む陸・海・空の広域交通ネットワークを活用して、より一層企業誘致や産業振興に努めます。そして、その活力を生かしつつ、少子高齢時代においても全ての県民が安心、安全、快適に暮らせる「生活大県」の実現に向け、

での存在感を確立していくためには、創造的な技術革新により経済成長を実現し、社会経済の持続可能な発展を図っていかなければなりません。

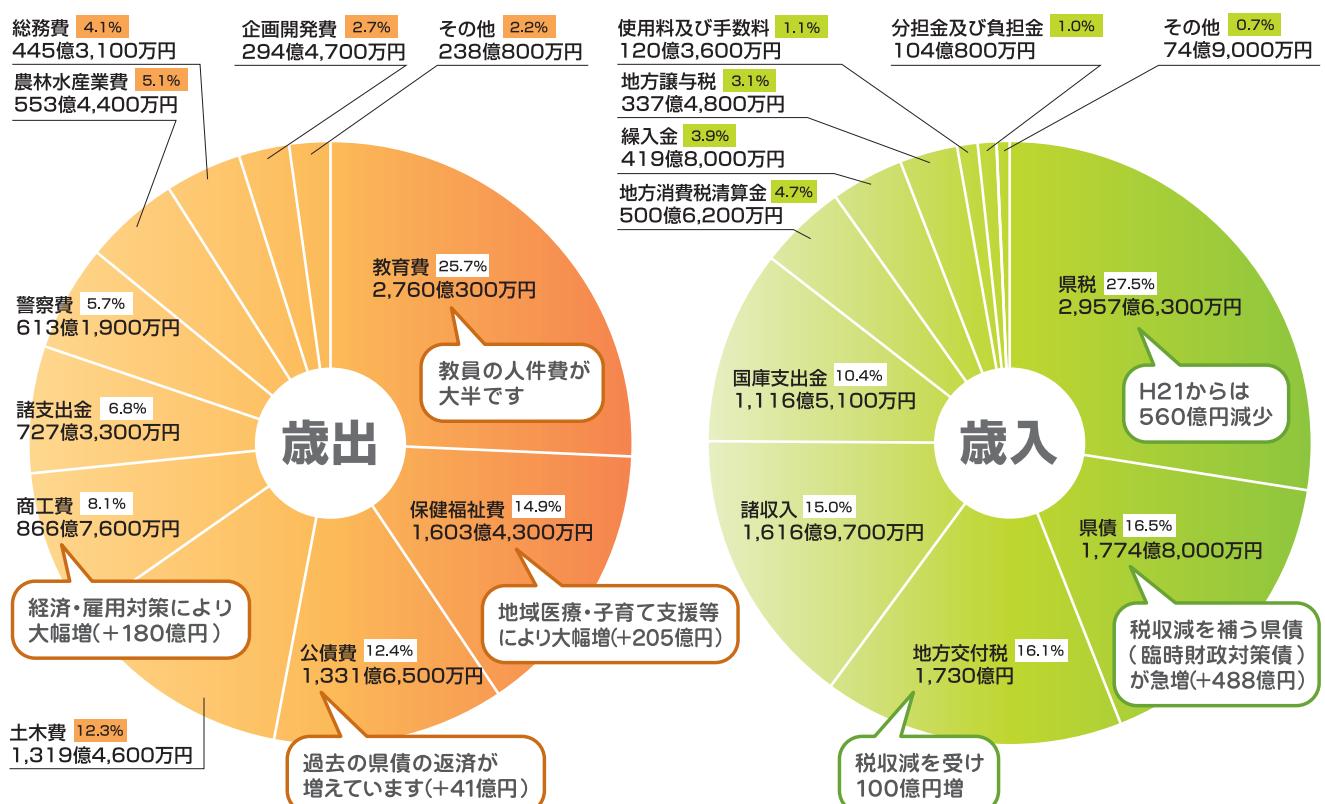
幸い、本県には、最先端の科学技術や高度なものづくり産業が集積しており、今後、これらの集積を最大限活用し、本県が科学技術創造立国日本の一翼を担えるよう努めます。

また、我が国は、これまでに経験したことのない人口減少、少子高齢化大きな問題となっていますが、今後、元気な地域とそうでない地域との差別化が進み、地域間格差が拡大するものと考えられます。

このため、着々と整備の進む陸・海・空の広域交通ネットワークを活用して、より一層企業誘致や産業振興に努めます。そして、その活力を生かしつつ、少子高齢時代においても全ての県民が安心、安全、快適に暮らせる「生活大県」の実現に向け、

対前年比で
0.1%減

一般会計予算総額 1兆753億1,500万円



平成22年度予算特集

表中、**新**は新規事業、**拡**は拡充事業、**継**は継続事業 単位:百万円



ジョブカフェいばらきでの就職相談

景気・雇用対策

緊急経済対策融資枠を大幅に増額し、資金繰りの厳しい中小企業を支援します。介護、医療などの分野で正規雇用につながる研修・雇用一体型事業などを実施し、市町村事業分も含め、五千二百人以上の新たな雇用の創出を目指します。

さらに、就職面接会や職業訓練の拡充など、雇用の確保、就業の促進に向け全力で取り組みます。

主な事業

- 景気・雇用対策**
- 拡**緊急経済対策融資(新規融資枠80,000)
- 拡**研修・雇用一体型事業 (1,665)
- 新**新規高校卒業者緊急就職支援事業(132)
- 新**若年者等総合支援事業 (18)
- 拡**緊急雇用対策訓練費 (302)



ドクターヘリ(イメージ写真)

住みよいいばらきづくり

○地域医療の充実・確保

本年七月から県内全域を約二十分程度でカバーするドクターヘリの運航を開始するとともに、休日夜間急患センターや救命救急センターの充実に取り組みます。また、五つの大学に寄附講座を設置し、医師不足地域等へ十六名の医師を派遣します。

「第四期いばらき高齢者プラン21」に基づき、介護サービス基盤の充実や認知症対策の推進などに努めます。また、研修・雇用一体型事業として福祉・介護職員確保特別対策事業を実施しますとともに、介護職員の待遇改善に努めます。

○高齢者にやさしい社会づくり

子育て家庭の経済的負担をさらに軽減するため、小児医療費の助成事業を拡充し、現在未就学児までとしている助成対象を小学校三年生にまで拡大します。



福祉・介護職員の確保を図ります

また、保育所の整備や私立幼稚園を活用した子育て支援事業の実施、小学生の放課後の居場所づくりの充実など、引き続き地域や企業と連携しながら、子育て支援に取り組みます。

○障害者雇用の推進

障害者の就業支援については、障害者就業・生活支援センターにより仕事を五名雇用するなど、公的雇用の拡大に努めます。

○いばらき型グリーンニューディール

地域グリーンニューディール基金を活用し、カシマサツカースタジアムや県立友部病院等への太陽光発電施設等の整備や、市町村施設への太陽光発電施設等導入に対する助成などを行います。また、昨年度、家庭において電気使用量の削減に取り組んでいただいたエコチャレンジ事業について、対象を事業所にも拡大して実施するなど、県民総ぐるみの対策を推進します。

さらに、霞ヶ浦等の湖沼・河川の水質については、森林湖沼環境税を活用し、下水道・農業集落排水施設への接続促進や、高度処理型浄化槽の設置促進による生活排水対策等を推進します。

主な事業

- 地域医療の充実**
- 拡**ドクターヘリ導入促進事業 (222)
- 拡**医師確保総合対策事業 (174)
- 新**地域医療再生基金関連事業 (926)
- 拡**周産期母子医療対策事業 (203)
- 拡**小児救急医療体制整備事業 (143)
- 新**いばらき版サイエンスハイスクール事業 (10)

子育て支援の推進

拡小児医療費助成事業 (1・565)

新結婚・子育て意識啓発事業 (2)

拡地域子育て創生事業 (683)

拡放課後子どもプラン推進事業 (1・574)

高齢者・障害者にやさしい社会づくり (683)

拡老人福祉施設整備事業 (2・555)

拡福祉・介護職員確保 (1・007)

拡特別対策事業 (1・007)

新いばらきステップアップオフィス推進事業 (10)

拡設置準備事業 (188)

いばらき型グリーンユーディール

拡地域グリーンユーディール (470)

拡基金関連事業 (3)

拡エコチャレンジ事業 (3)

森林湖沼環境税活用事業

拡霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 (314)

継湖沼水質浄化下水道接続支援事業 (288)

新畜産排水処理対策モデル事業 (2)

新畜産バイオマス燃料化推進モデル事業 (1)

継霞ヶ浦環境体験学習推進事業 (53)

継森林機能緊急回復整備事業 (543)

継身近なみどり整備推進事業 (543)

安心・安全な県民生活の確保

拡耐震補強事業 (1・159)

拡消費生活行政強化対策事業 (266)

拡自殺対策緊急強化事業 (88)

人が輝くいばらきづくり

○少人数教育の充実

本県が全国に先駆けて実施している少人数教育については、対象を現行の小学校一、二年から小学校三、四年にまで拡大し、基礎学力の定着・向上を図ります。さらに、中学校一年にも導入し、不登校等が増える、いわゆる中一ギヤップ問題に適切に対応します。



少人数教育の推進を図ります

○高校・特別支援学校の整備

県立高校の再編整備については、日立一高に併設型中高一貫教育校を設置するとともに、時代の進展や生徒のニーズに対応した学科の改編などを進め、活力と魅力ある学校づくりに取り組みます。

また、特別支援学校については、児童生徒数の急増等に対応するため、「県立特別支援学校整備計画」に基づいて、平成二十四年の開校を目指し、境町に本校を新設します。今後、この計画に基づいて、特別支援学校の適正配置を進め、特別支援教育の一層の充実を図ります。

○高校無償化

公立高校の授業料無償化に加え、高等学校等就学支援金制度の新設に合わせて私立高等学校等授業料減免制度を見直し、低所得世帯の高校生等の授業料を実質無償化するなど、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

○全国産業教育フェア茨城大会

十月に、「専門高校の甲子園」とも言われる第二十回全国産業教育フェア茨城大会を開催し、産業教育のより一層の振興を図ります。

○学力向上推進プロジェクト事業

拡県立高等学校再編整備事業 (16)

新私立高等学校等経常費 (13・542)

継補助事業

新子どもたちの社会性や豊かな心の育成スクールカウンセラー配置 (214)

継関連事業

拡家庭の教育力向上プロジェクト事業 (5)

新個性や能力を活かせる社会づくり (214)

拡特別支援学校施設整備事業 (82)

新全国産業教育フェア茨城大会 (24)

新ご近所の底力総合対策事業 (2)

(4)

(16)

(13・542)

(214)

(5)

(214)

(24)

(82)

(2)

元気ないばらきづくり

○茨城空港の活用

ソウル便、神戸便の就航する茨城空港について、多くの方々に空港を利用していくいただけるよう、修学旅行や団体利用に対する補助や、雇用創出等基金を活用した東京及び県内観光地へのバス運行などを実施します。また、より一層積極的にPR活動を行うとともに、旅行業者やメディアの招へいなどにより、本県への誘客促進を図ります。

○農林水産業の振興

全国第二位の農業産出額を誇る本県農業については、農業改革を着実に推進し、農業者の意識改革や儲かる農業の実現に向けた取り組みを支援する

平成22年度予算特集

表中、**新**は新規事業、**拡**は拡充事業、**継**は継続事業 単位:百万円

○県北地域の振興

過疎地域の振興については、過疎地域自立促進特別措置法が六年間延長されたことを踏まえ、県内の過疎地域に居住する方々の日常生活の利便性の確保や地域づくりの促進のため、市町村が実施する事業に対し支援を行います。

また、県北地域の豊かな自然環境や地域の特性を活かし、体験交流を楽しむ「いばらきさとやま生活」のブランド化を図るため、首都圏などへのPRに努めます。特に、体験型教育旅行の

ともに、農業への新規参入者等が就農定着しやすいよう、農地や農業用機械・施設などのリースに加え技術アドバイスなど一體化した実践農場をモデル的に整備します。



茨城空港の誘客促進に取り組みます



農産物のイメージアップを図ります

受入れ体制の整備や首都圏の学校等に対する誘致活動などに力を入れ、交流の拡大や地域の活性化を図ります。

○イメージアップ

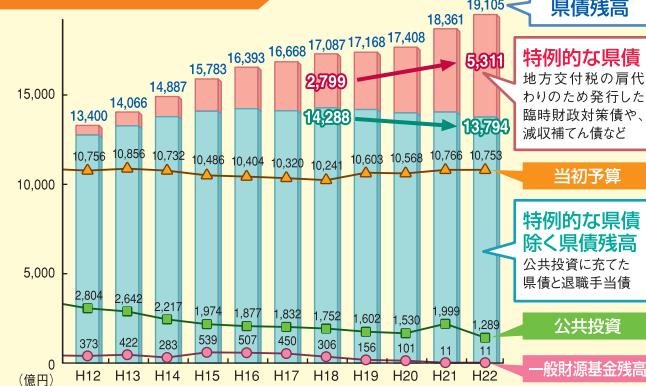
本県の魅力を効果的に発信し、本県のイメージアップを図るために、広報監を民間から登用するとともに、広報戦略室を設置し、首都圏のテレビや雑誌などのメディアに対するPR活動の充実、さらに、いばらきロケ大賞を創設し、本県のイメージアップに貢献した県内ロケの映像作品等を表彰します。

また、本県の農林水産物の販売促進等を図るため、直売所を核とした県内外の消費者への販売促進活動、東京肉市場まつりなど都内で開催される各種イベントへの出店などを進めます。

主な事業

陸・海・空の交通ネットワークづくり関連事業
○空港就航対策利用促進事業 (333)
○土地造成事業 (1,764)
○圏央道整備事業負担金 (5,948)
○筑西幹線道路整備事業 (1,100)
○いばらきスマートロードバンド (481)
○いばらきブロードバンド運営管理事業 (481)
産業の活性化
○中小企業融資資金貸付金 (69,224)
○商店街活性化支援事業 (22)
○中性子ビームライン事業 (5,033)
○利用推進事業 (37)
○ものづくり産業活性化 (1,049)
○プロジェクト事業 (37)
農林水産業の振興
○いばらき実践農場整備モニターリング事業 (5)
○いばらき農業茨城推進総合対策事業 (490)
○県産材流通・加工体制整備事業 (1,049)
いばらきのイメージアップ等
○いばらきイメージアップ推進事業 (15)
○いばらきイメージアップ大賞 (3)
○顕彰事業 (3)
○いばらき県農産品PR事業 (42)
○いばらきの農林水産物イメージアップ事業 (10)
○過疎地域自立促進交付金 (30)
○いばらき遊芸の里事業 (7)
○映画ロケ活用等による幕末観光推進事業 (2)

行財政改革の推進



○規律のある財政運営

行財政改革、財政再建の取組みは「生活大県」を支える基盤につながるため、第5次行財政改革大綱に基づき、人件費抑制や事務事業の見直し、県庁改革に努め、平成22年度には国から割り当てられる特例的な県債を除く県債残高の圧縮、将来の返済に備える県債管理基金からの繰替運用(借入)の縮減などの財政健全化目標を達成する見込みです。

一方で、収税減を補うための県債の大幅発行増などにより、現在全国4位の高さである将来負担比率(将来の県民負担の見込みを示す指標、平成20年度288.7%)は若干増加する見込みのため、県債発行や保有土地対策に計画的に取り組み、規律ある財政運営に努めています。

○保有土地対策への計画的な取組み

工業団地やTX沿線など県、公社の保有土地の地価下落等による資産価値の低下により見込まれる約2,300億円の将来負担については、今後20年程度をかけて中長期的に対応していくこととし、関係する出資団体等のあり方を含む全体的な対策を計画的に講じていきます。

平成22年度予算のさらに詳しい内容は

茨城県予算

検索